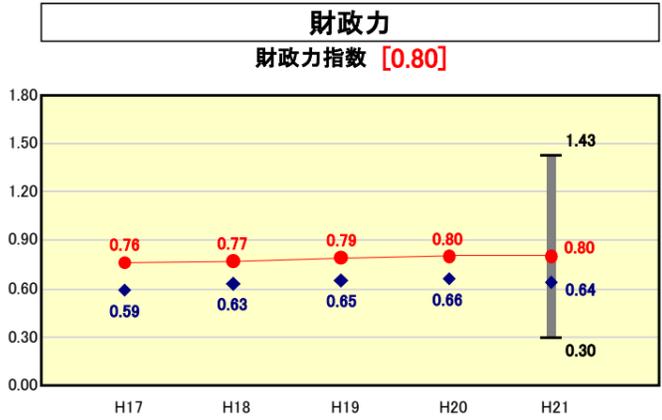


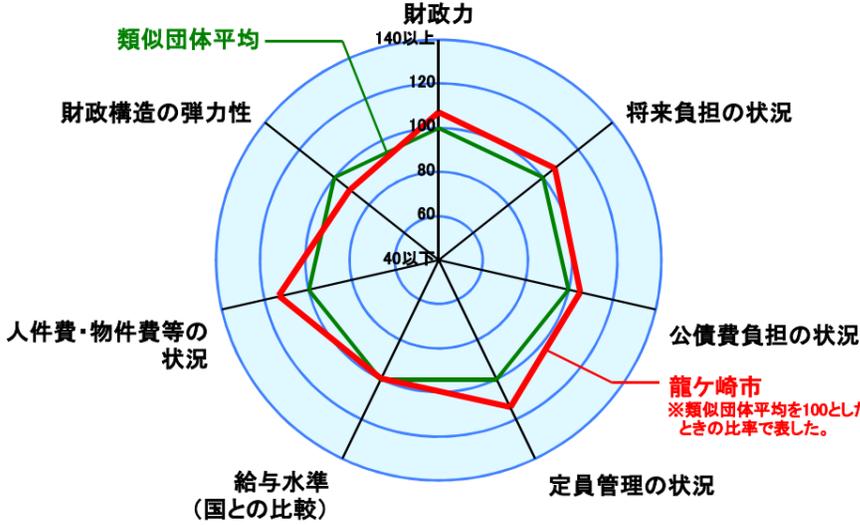
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



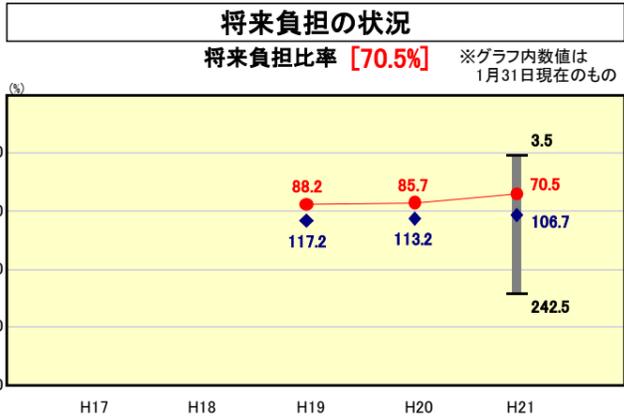
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

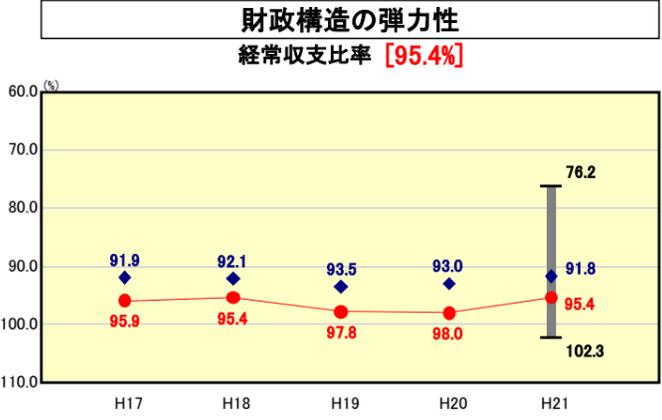
人口	79,309	人(H22.3.31現在)
面積	78.20	km ²
標準財政規模	14,455,773	千円
歳入総額	22,640,044	千円
歳出総額	22,011,905	千円
実質収支	445,716	千円



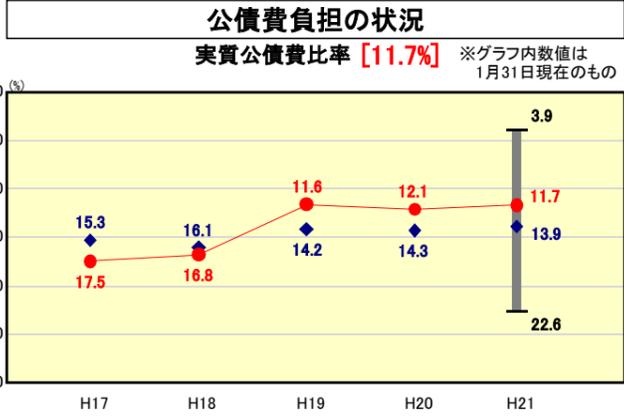
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



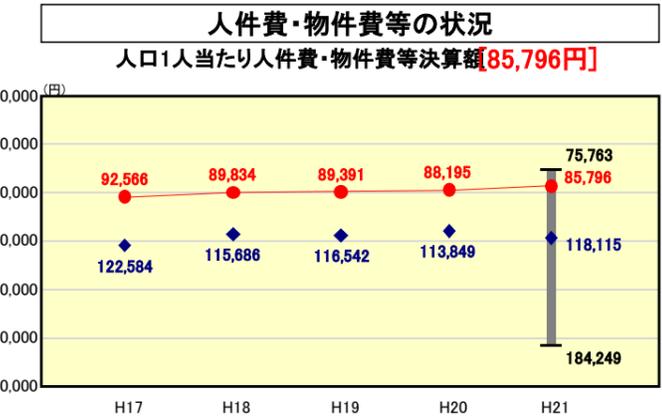
類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



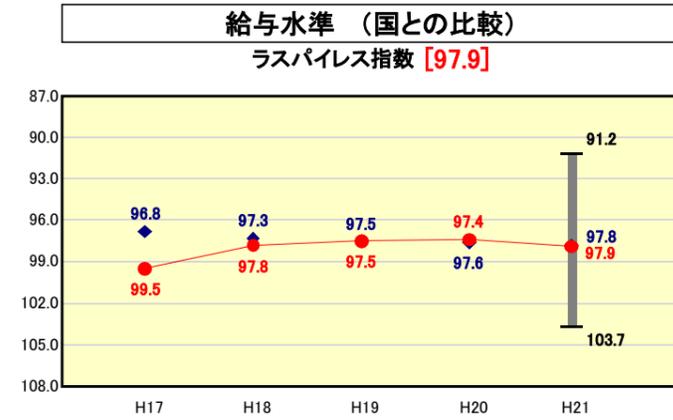
類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



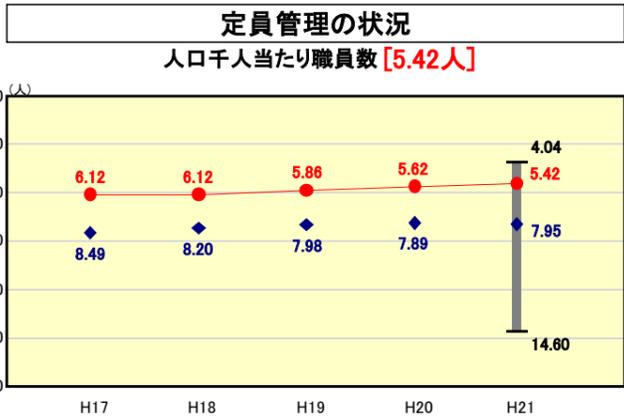
類似団体内順位 37/128
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 63/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/128
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成13年度以降連続した伸びを続けており、平成21年度においては0.80となっている。類似団体と比較して良好であるのは、ニュータウン開発に伴う宅地化・人口増により類似団体平均を上回る税収があるためだが、市税は減収傾向となっているため、引き続き税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】

ニュータウン開発に伴う先行投資に係る市債の償還及び清掃工場等整備事業債にかかる一部事務組合負担金がピークにあることから高い値のまま推移しており、福祉部門における扶助費の増加も加わって、類似団体よりも高水準となっている。平成21年度は地方交付税の増収や臨時財政対策債の増発により95.4%と2.6ポイント改善したが、依然として財政が硬直化している。平成13年度の第1次財政健全化プラン以降本格的に財政健全化を推進し、平成19年度から21年度を計画期間とした第2次財政健全化プランでは、3年間で総額約24億円の財源確保を達成することができた。しかし、社会保障関係費の伸びにより効果が減殺されている状況である。平成22年度からは新たに第3次財政健全化プランを策定し、さらなる歳出削減や財政健全化の取組を推進していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体との比較で人件費が良好となっているが、その要因として、ごみ・屎処理や消防業務の一部事務組合で行っていること及び退職補充の抑制や時間外勤務手当の削減などがある。また、物件費は、市施設の管理運営費などの見直しを推進してきたことによるが、引き続き節減に努める。

【ラスパイレス指数】

給与構造改革等に伴う昇給の抑制や退職補充の抑制を引き続き実施しており、類似団体平均と同水準となっている。今後も、高齢層職員の昇給抑制や定員適正化の取組などを継続し、さらなる給与水準の適正化を図る。

【将来負担比率】

塵芥処理や衛生処理における組合等負担見込額が償還により大きく減少している。また、退職手当負担見込額の減、さらに、財政健全化の取組による市債の新規発行抑制など公債費の削減効果も現れた結果、将来負担額が減少した。比率も下降し、類似団体平均を下回っている。今後、充当可能基金の減少に伴い、比率が上昇する可能性もあることから、基金残高の回復や市債の新規発行の抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

【実質公債費比率】

市債の新規発行抑制など財政健全化の効果等により、平成19年度より類似団体平均と比較して良好な数値で推移している。現在、ニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債や都市再生機構立替発行の償還、一部事務組合償還負担金等がピーク期にあることから、今後も市債の新規発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

【人口千人当たり職員数】

過去からの定員適正化計画の取組により類似団体平均と比較して良好となっている。今後も、平成21年度に策定した第5次定員適正化計画に基づき、平成26年度までに5.5%(27名)以上の削減を目標とする。